

利潤率格差と国際競争

柴 田 透

1 はじめに

本稿は、国際競争と利潤率格差との関連について実証的分析を行うものである。

われわれの分析の背景には、グローバリゼーションが国内経済にいかなる影響を及ぼしているかという問題関心がある。

グローバリゼーションは、その影響について、さまざまな側面から研究が行われているが、収益性との関連についての研究はほとんどみられない。¹⁾ 収益性についての研究は膨大にありながら、グローバリゼーションとの関連性の研究が無いのは不思議であるが、その理由のひとつとしては、グローバリゼーションと収益性の関連を、貿易と利潤率という従来からあるリカードの議論と同じとみるからではないかと考えられる。²⁾ グローバリゼーションが一方で貿易を拡大している側面があるのは事実であるが、他方で競争をより促進させているという側面があるのもまた事実である。

ここでは、グローバリゼーションが国際競争をより刺激するという観点から、その国内経済への影響を、部門間の利潤率格差という指標によって分析しようとするものである。

2 競争と利潤率

利潤率についての研究は、これまで資本蓄積において資本の有機的構成が高度化することによって利潤率が低落するという、いわゆるマルクスの「利潤率の傾向的低下」の命題をめぐる、理論的・実証的な検討が行われてきた。

理論面では、新技術の導入は資本家行動から利潤率は上昇するとした「置塩定理」が一定の支持を受けているが、実証面では、利潤率の長期的な低下が

観察され、それを幅広い要因によって説明しようとする研究が行われてきた。³⁾

こうしたなかで、新しい論点がブレナーによって提出された。⁴⁾ブレナーは、アメリカの戦後の利潤率のデータから、経済全体の利潤率の低下だけではなく、製造業と非製造業との変化の相違に着目し、それを国際競争の激化によって説明したのである。

ブレナーは、まず1965年から1973年の期間において、非製造業よりも製造業の利潤率がより大きく下落した事実をあげ、その理由として、旧西ドイツや日本の追い上げにより激化した国際競争にさらされる製造業の利潤率が低下し、国際競争から回避された非製造業の利潤率は下落しなかったと主張している。⁵⁾

こうした国際競争の激化による利潤率の低下という説明は、1970年代にイギリスの利潤率低下を説明した「収益性危機」の議論を思い起こさせるかもしれない。1960年代にイギリスの利潤率の低下を、グリーン＝サトクリフは、資本の有機的構成の高度化ではなく、一方での賃金の上昇により、他方で国際競争の激化のために価格転嫁できずに利潤率が低下したと説明する。⁶⁾

だが、ブレナーの説が、グリーン＝サトクリフらの「収益性危機」説とは、二つの点で異なる。まず第一に、貨幣賃金の上昇を前提としていないという点である。第二は、利潤率全体の下落というよりも部門間の利潤率格差を問題にしているという点である。⁷⁾

グリーン＝サトクリフらは、むしろ賃金上昇が直接的原因であり、ブレナーは価格低下が原因となっている。

これに対しては、競争が利潤率低下につながらないと批判するのが、ザチャリアスである。⁸⁾ザチャリアスは、競争がたとえ価格低下を引き起こしたとしても、新技術を導入することによって、資本コスト

を削減することができるならば、かならずしも利潤率低下はしないという。⁹⁾

ブレナーは、ザチャリアスの批判に対して、理論的には認めながらも、すべての既存の資本が新技術の導入により排除されるという前提は現実的ではないと反論している。競争が価格低下を引き起こしたとしても、資本コストが実際どのような変化をするのかは実証上の問題であろう。

3 日本における部門別利潤率格差

そこで、つぎに日本でもブレナーが指摘したような現象が生じているかどうか、日本のデータにおいてみることにしたい。

まず、データであるが、法人企業のデータとしては代表的な財務省から発行されている『法人企業統計年報』から1975年以降のデータを用いた。¹⁰⁾

利潤率は、以下のように定義している。

$$\text{総資本粗利益率} = \text{粗利益} / \text{総資産}$$

$$\text{粗利益} = \text{付加価値} + \text{減価償却費} - \text{人件費}$$

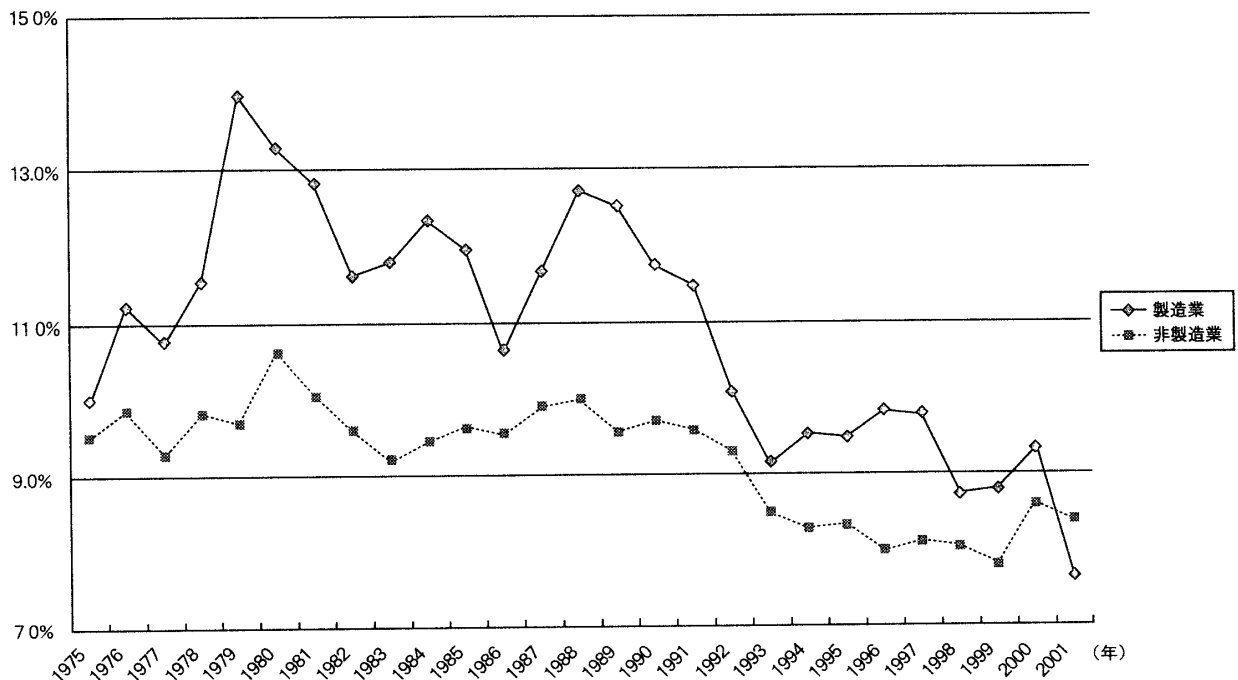
$$\text{人件費} = \text{役員給与} + \text{従業員給与} + \text{福利厚生費}$$

さらに、部門は、製造業、非製造業、その他の3つの部門に分類してある。「その他」の部門であるが、これは農林水産業、鉱業、金融保険業（『法人企業統計』は調査から金融保険業を除かれてあるので最初から含まれない）、政府サービスが含まれる。そして、「非製造業」は、建設業、電気・ガス・水道業、卸売・小売業、不動産業、運輸・通信業、サービス業が含まれる。「製造業」は、全産業から「非製造業」と「その他」の部門を差し引いた残りとして分類してある。¹¹⁾

以上のもとで、製造業と非製造業の計算した利潤率は、図2に示してある。

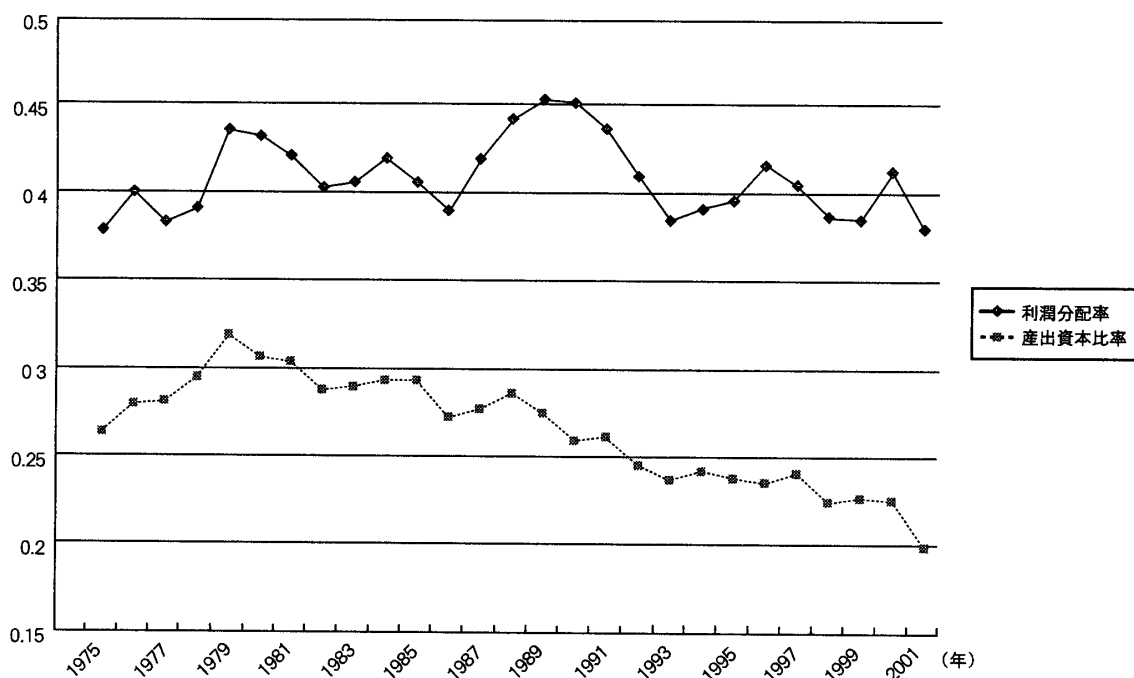
図2から、製造業では、1979年までは上昇し、その後1988年に再び大きなピークを迎えるが全体としては、低下傾向を示している。非製造業については、比較的安定しているが、1988年以後はこちらも低下傾向にある。

問題は、双方の格差であるが、ピークである1988年から1993年まででは、製造業で31.2%の下落率、他方、非製造業では15.1%の下落率で、これだけを見ればブレナーの結果と非常に似た結果が出たことになる。問題は、こうした結果が国際競争の激化の影響かどうかである。この時期は、バブルの発生と崩壊の時期であり、製造業の方がよりこうした影響を大きく受けた結果とも考えられる。そこで、景気



(出典)『法人企業統計年報』より作成。

図2 製造業と非製造業の利潤率



(出典)『法人企業統計年報』より作成。

図3 製造業における利潤分配率と産出資本比率

表1 景気循環ごとの利潤率

年	製造業	非製造業
75-77	10.7	9.6

(注) 時期区分 データについては本文参照。

循環ごとに時期区分して、利潤率を平均化して格差を比較してみた結果が、表1である。

表1は、経済企画庁調査局「景気動向指数」の基準日付に基づいて谷から谷までの期間で利潤率を平均化したものである。したがって、景気の下降局面による利潤率の下落という要因は相殺されている。この表からは、非製造業では93年まではほぼ一定であるが、製造業では78年以降 長期的な低下傾向が改めて示されている。こうした対照的な相違というのは、やはり国際競争の影響といえるのであろうか。

4 製造業の利潤率低下の要因

つぎに、製造業の利潤率低下の要因をさらに分析する。

利潤率は、次のように要因分解できる。

$$\Pi/K = \Pi/Y \cdot Y/K$$

Π は粗利益、 K は総資産、 Y は付加価値をあらわす。さらに、 Π/Y は、利潤分配率を表し、 Y/K は産出資本比率を表す。上のように要因分解して、国際競争の影響をみる場合、利潤分配率の低下として現れるであろう。国際競争により、価格が低下すれば、利潤 Π の低下につながるからである。そこで、製造業の利潤率を上二つの要因に分解してみることにする。

図3からは、利潤分配率は、1988年から低下したのち1992年以後はバブル以前の水準に戻り、ほぼ一定であるのに対して、産出資本比率が1979年以降低下傾向にあることがわかる。このことは、製造業における利潤率の低下は、利潤分配率によるものではなく、産出資本比率の低下によって引き起こされたことを示している。アンドリュー＝グリーンらが指摘

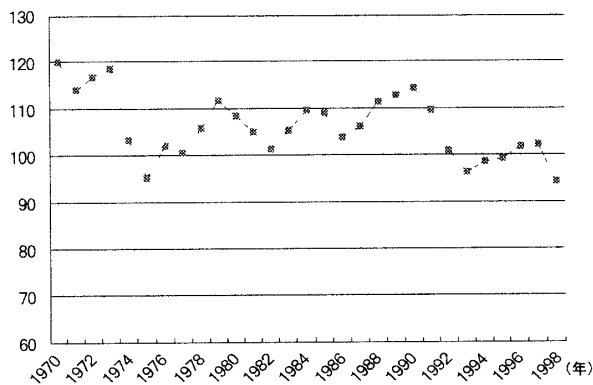
したような60年代のイギリスでの利潤分配率の圧縮はみられない。すくなくとも、製造業全体の利潤分配率でみる限り、国際競争の影響はみられない。

それでは、なぜ産出資本比率が長期的に低下していったのであろうか。産出資本比率はさらに分解すると、以下ようになる。

$$Y/K = Y/Y^* \cdot Y^*/K$$

Yを実際の産出、Y*を潜在的な産出、すなわち生産能力とすれば、Y/Y*は生産稼働率を、Y*/Kは能力産出比率を示す。産出資本比率は、稼働率が低下しても、低下することがこの関係からわかる。

実際に、製造業の稼働率が低下しているかどうかみてみる。

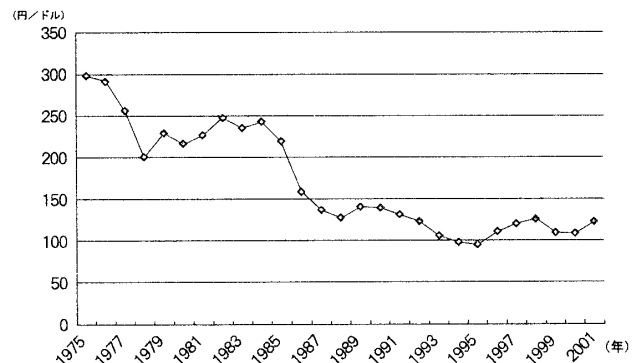


(出典) 通産省調査統計部『通算統計』から作成
(注) 1995年=100

図4 稼働率指数：製造工業

図4は、製造工業全体の稼働率を表している。オイルショック時に大きく落ち込んだ以後は、1990年までほぼ一定で、その後低下していることがわかる。このことから、1979年から低下している産出資本比率は、稼働率の低下によるものではないということがわかる。このことは、能力産出比率それ自体が低下していることを示している。

ここで、国際競争力を考える場合、非常に重要な要因である為替レートの利潤率への影響についてみてみる。為替レートの変化は、直接輸出価格の変化につながるからである。その結果として、利潤率にも影響が及ぼすと予想される。とりわけ、図5でもわかるように、1985年のプラザ合意以降の円高は100円も上昇するという急激なものである。この影響は、深刻なものであると予想されたが、しかしながら、図2の利潤率でみる限り、為替レートの大



(出典) インターバンク米ドル直物中心相場 (年度平均) 『経済要覧』より作成

図5 為替レート

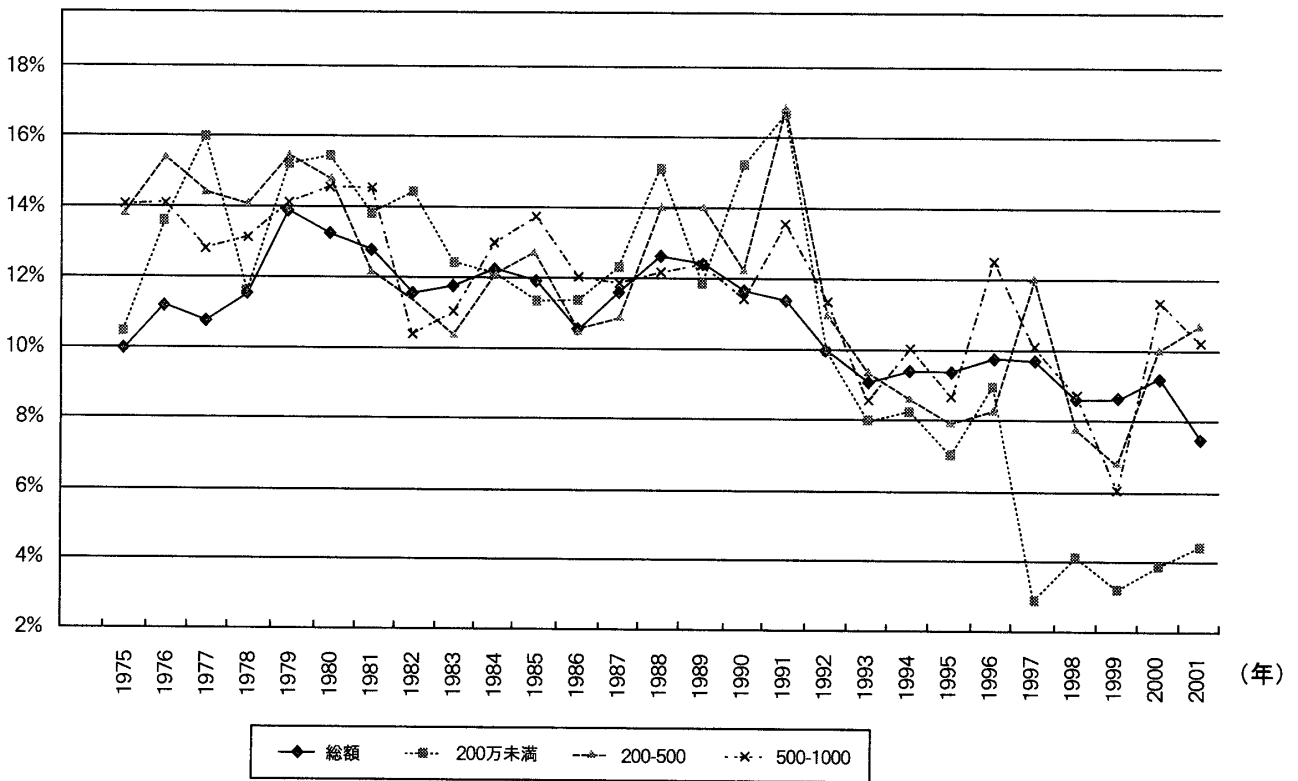
幅な変化に比べると、利潤率の落ち込みはそれほど大きなものではない。これはどのように考えたらよいのだろうか。

ひとつには、いわゆるバブル経済といわれる国内での需要の増大によって、相殺されたと考えられる。もうひとつは、その後円高に耐えうるような競争力をつけていったと考えられる。代表的な輸出産業である自動車産業の対応について、藤本隆宏氏は、つぎのように述べられている。

「1985年のプラザ合意後は、急速な円高によって輸出利益は急減したが、1987年以降は国内のバブル景気によって高価格車が売れ、国内利益が為替差損を補う形となった。・・・しかし、1990年を境に、日本企業はさらなる円高とバブル後の国内不況が重なり、国内、輸出ともに収益性を急速に落とした。・・・その後、1994年度ごろから、為替差損に対抗する、設計簡素化を中心としたコスト低減運動が本格化し、国内である程度利益の出る体制への転換が図られた。われわれは、この時期の日本企業のコスト削減努力を過小評価すべきではない。例えばトヨタ自動車は、1993年度、94年度ともに、1000億円前後あった為替差損を、設計簡素化・部品共通化などによるほぼ同額の、あるいはそれ以上の原価低減で補ったのである。」¹²⁾

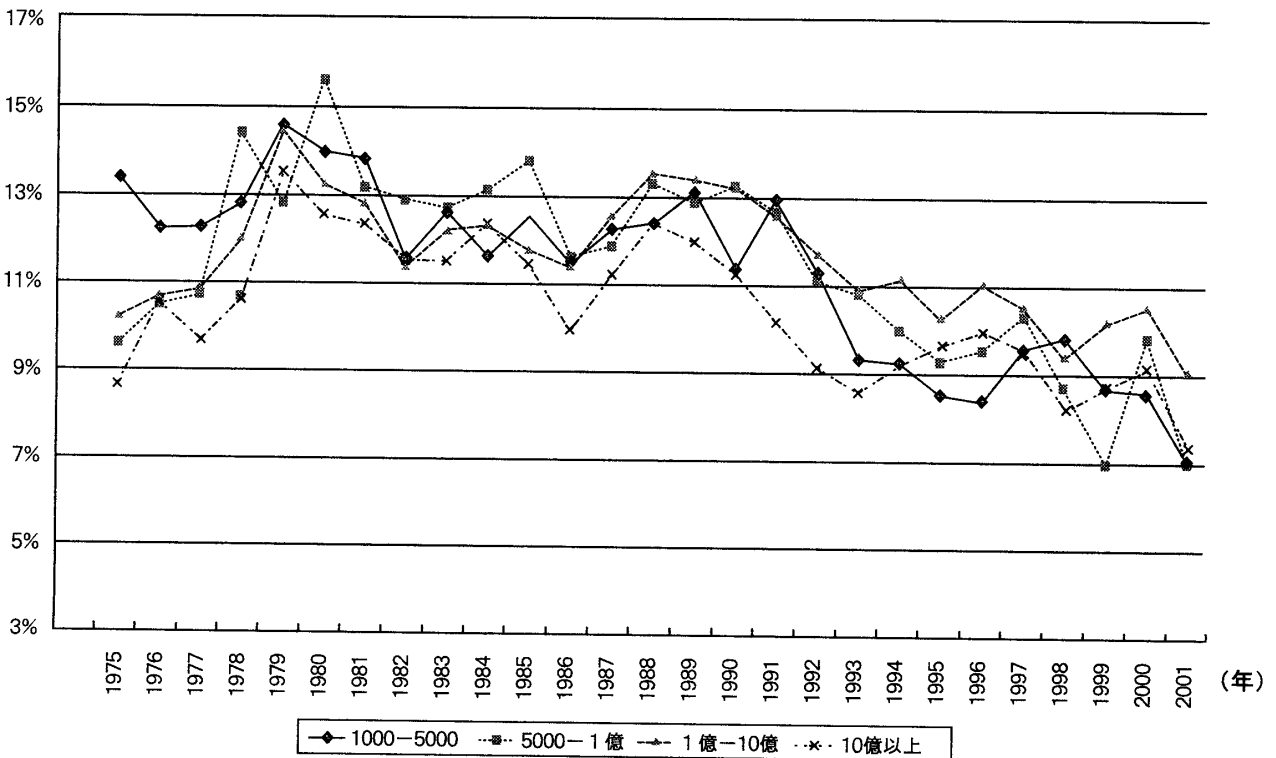
こうした競争力の強化は、内閣府のアンケートで、輸出企業の採算円レートが、1990年に128.1円だったのが、2001年には、107.0円となっていることからよみとれる。¹³⁾

しかし、すべての企業において、このことはいえるのであろうか。われわれは、こうした点を見るために、製造業の利潤率について、企業の規模別にみることにしたい。



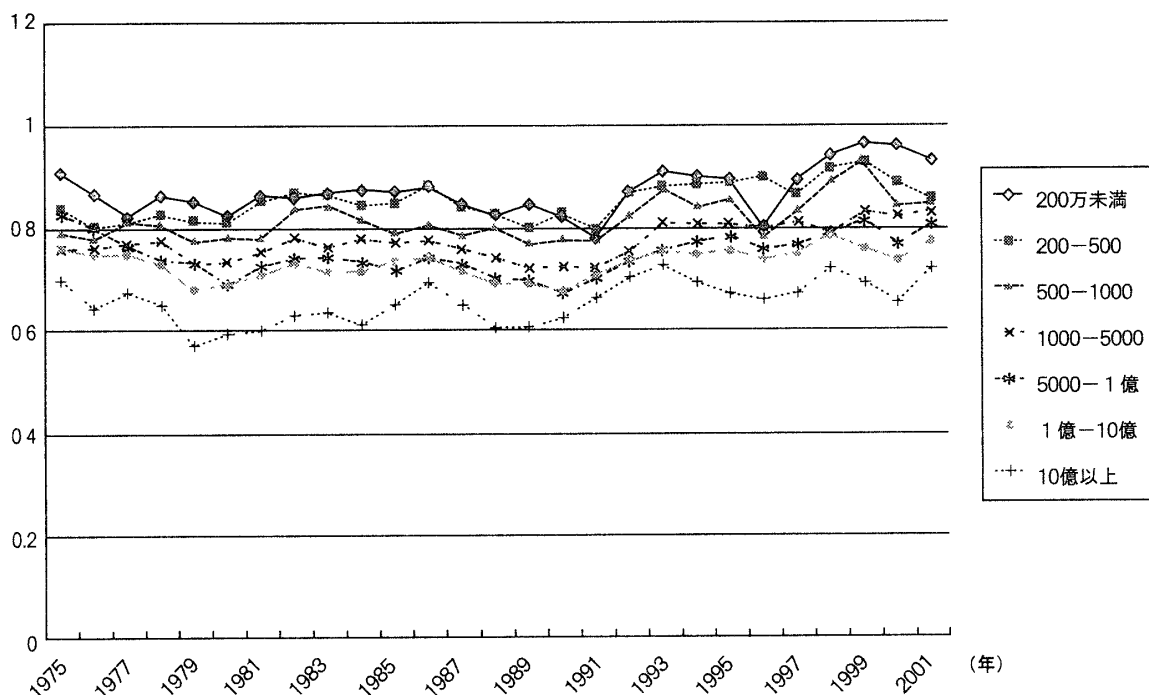
(出典)『法人企業統計』より作成

図6 規模別利潤率1



(出典)『法人企業統計』より作成

図7 規模別利潤率2



(出典)『法人企業年報』より作成。

図8 生産性に対する1人あたりの賃金の比率

5 製造業における規模別利潤率

『法人企業統計年報』では、標本法人として、資本金200万円から10億円以上まで9階層に分けて選定され、統計上には200万未満、200万から500万未満、500万から1000万未満、1000万から5000万未満、5000万から1億未満、1億から10億円未満、10億円以上の7階層に分けて集計されている。これら7階層ごとに利潤率を計算したものが、図6、図7である。

図6は、資本金1000万円未満の企業の利潤率を、そして図7は、資本金1000万円以上の利潤率を示してある。

この二つの図を比べると、資本金1000万円以上の利潤率は、規模別のみでそれほど大きなばらつきはみられないが、図6の資本金1000万円未満では、製造業全体の利潤率に対して、非常に大きく乖離しており、しかも規模が小さくなるほど変動幅が大きくなっている。もっとも変動が大きいのは、資本金200万円以下の利潤率である。80年代後半の好況期には、製造業全体よりも利潤率が高く、逆に90年代の不況期には大きく落ち込んでいる。

こうした利潤率のちがいは、効率性のちがいで

生じたのだろうか。規模の小さい企業は、規模の大きな企業と比べて生産性が低いとしたら、賃金の上昇を吸収できず、その結果として、利潤率の低下を招く可能性は考えられる。そこで、生産性にたいする一人あたりの賃金の比率を、規模別でみることにする。

図8からは、規模が大きいほどこの比率が小さいことがわかるが、この比率は比較的安定していることがわかる。資本金200万円未満では、1996年以後上昇はしているが、利潤率の落ち込みほどではない。この比率が急激に上昇して、利潤率の悪化を招いたとみることはできないであろう。

それでは、規模の小さい企業の利潤率の不安定さはどのように考えたらよいのであろうか。規模別のそれぞれの企業は、日本の企業間の関係から独立であるとはいえないであろう。下請けや系列といった日本的な特徴を考慮すれば、規模の小さい企業は、規模の大きな企業の従属的な関係にあるところが少なくないであろう。そして、このことは、90年代における国際競争の対応のために、大企業が行ったコスト削減のために、納入する製品の単価の削減という形で中小零細の企業の収益が圧迫された可能性は十分に考えられる。

この点を明らかにするためには、系列ないしは下

請け関係における納入価格の推移や個別企業の利潤率の関連などマイクロデータによる検証が必要である。

6 おわりに

われわれは、これまで、ブレナーの問題提起について、日本のデータにより検証をおこなってきた。その結果、製造業と非製造業との間の利潤率格差の拡大という表面的には同様の結果が得られたが、さらに検証してみると、それが国際競争が原因であるとはいえないこともあきらかになった。このことは、ブレナーが行ったアメリカのデータについても再検討の必要性を意味している。

製造業における利潤率低下は、能力産出比率の低下によるものであり、これは国際競争というよりは、構造的な問題であり、これが何によって生じたものかを明らかにすることは今後のわれわれの課題である。

さらに、製造業における規模別の利潤率の格差という問題もあらたに明らかになり、これを企業間関係からさらに検証することも重要であろう。

注

1) グローバリゼーションとは、現在進行しつつある現象であり、非常に大きな影響を及ぼしているということは誰も異論はないであろうが、定義となると明確な通説が存在するわけではなく、この定義と時期については論争となっている。

論争については、中本悟「グローバリゼーションとアメリカ経済」『季刊 経済研究』23-3, 2000年, pp 25-40. を参照のこと。

2) リカードの議論については、Ricardo, D. [1819], また、グローバリゼーションを、リカードの貿易による利潤率の上昇の問題と関連させて検討されているものとしては中谷 [2001] がある。

3) 置塩定理については、Okishio, N., [1961], "Technical change and the Rate of Profit", *Kobe University Economic Review*, vol. 7, pp. 86-99.

アメリカの利潤率の実証分析については、Weisskopf [1979], 日本については柴田 [1994] 参照のこと。

4) Brenner [1998]

5) *ibid.* p. 102.

6) グリン=サトクリフ [1975] p.69.

7) ブレナーは、データについて、グリンらのデータに依拠している。Armstrong, P., Glyn, A., Harrison, J. [1984].

8) Zacharias [2002]

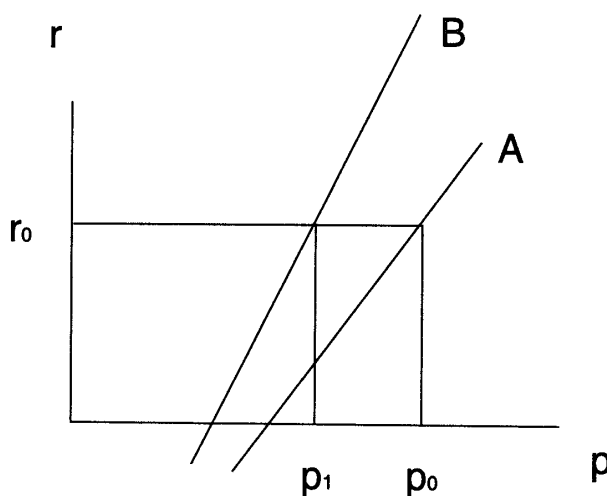
9) ザチャリアスの説明は以下の通りである。 *ibid.* pp. 21-22.

r : 利潤率 c : 単位流動資本 k : 単位固定資本 とすると

$r = (p - c) / k$ が成り立つ。ここで、利潤率 r を価格 p で微分すると

$\delta r / \delta p = 1 / k$ となる。これは 利潤率と価格の傾きを表す。

いま 新技術が導入され、費用 k が下落したとすると、 $1 / k$ は上昇する。したがって、利潤率と価格との傾きも変わる。直線が A から B へとシフトすることにより、価格が p_0 から p_1 へと低下しても、利潤率は一定のままとなる。



(出典) Zacharias [2002], p.22.

図1 競争と利潤率

10) 大蔵省財政金融研究所調査統計部編『法人企業統計年報集覧 昭和50-59年度 (上・下)』大蔵省印刷局, 1989年, 大蔵省財政金融研究所調査統計部編『法人企業統計年報集覧 昭和60-平成7年度 (上・下)』大蔵省印刷局, 1989年 および財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報 法人企業統計年報特集』604, 2002年までの各年号からデータを利用している。

なお、ブレナーは純利潤率で計算しているが、われわれは粗利潤率で計算している。これは純資本ストックのデータの入手ができないためであ

る。

- 11) 製造業に含まれる具体的な業種は、以下のとおりである。食料品, 繊維, 衣服・その他の繊維製品, 木材・木製品, パルプ・紙・紙加工品, 出版・印刷, 化学, 石油製品・石炭製品, 鉄鋼, 非鉄金属, 金属製品, 一般機械器具, 電気機械器具, 輸送用機械器具, 精密機械器具, 船舶製造・修理, その他の製造業。
- 12) 藤本隆宏『能力構築競争—日本の自動車産業はなぜ強いのか—』中公新書, 2003年, pp. 78-79.
- 13) 内閣府経済社会総合研究所『平成14年度企業行動に関するアンケート調査』平成15年4月, p. 5。

参考文献

- Armstrong, P., Glyn, A. [1984], Harrison, J., *Capitalism Since World War II*, Fontana, London.
- Armstrong, P., Glyn, A. [1991], Harrison, J., *Capitalism Since 1945*, Basil Blackwell.
- Brenner, R. [1998], "The economics of global turbulence", *New Left Review*, 229, pp. 1-264.
- Brenner, R. [2002a], "Competition and profitability: a reply to Ajit Zacharias", *Review of Radical Political Economics*, Vol. 34, No. 1, pp. 35-44.
- Brenner, R. [2002b], "The trajectory of the manufacturing profit rate: a reply to Dumenil and Levy", *Review of Radical Political Economics*, Vol. 34, No. 1, 2002, pp. 49-56.
- Dumenil, G., Levy, D. [2002], "Manufacturing and global turbulence: Brenner's misinterpretation of profit rate differentials", *Review of Radical Political Economics*, Vol. 34, No. 1, pp. 45-48.
- Dumenil, G., Levy, D. [1993], *The economics of the profit rate: competition, crises, and historical tendencies in capitalism*, Edward Elgar, 1993.
- 中谷武 [2001], 「グローバリゼーションの一考察: 市場機能再考」『経済理論学会年報』第39集, pp. 231-244.
- Gillman, J. [1957], *The Falling Rate of Profit*, London: Dennis Dobsoned. (西川良一訳『利潤率低下の理論』雄渾社, 1968)
- Glyn, A. and Sutcliffe, B. [1972], *British Capitalism, Workers and the Profits Squeeze*, Penguin Books, (平井規之訳『賃上げと資本主義の危機』ダイヤモンド社, 1975年)
- Hill, T. P. [1979], *Profit and Rates of Return*, OECD Paris. (ヒル, T. P., 仁科一彦訳『企業利潤と収益』有斐閣)
- Ricardo, D. [1819], *On the Principles of Political Economy, and Taxation Second Edition*, 1819. (羽鳥卓也・吉澤芳樹訳『経済学および課税の原理』岩波文庫, 1997年)
- 柴田透 [1994] 「利潤率変動の規定要因について—生産論的アプローチと分配論的アプローチ—」, 『経済科学』第41巻第2号, pp. 21-32
- Weisskopf T. E. [1979], "Marxian crisis theory and the rate of profit in the postwar U. S. economy", *Cambridge Journal of Economics*, pp. 341-378.
- Wolff, E. N. [2003], "What's behind the rise in profitability in the US in the 1980s and 1990s", *Cambridge Journal of Economics*, 27, pp. 479-499.
- Zacharias, A. [2002], "Competition and profitability: a critique of Robert Brenner", *Review of Radical Political Economics*, Vol. 34, No. 1, pp. 19-34.